

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

平成 28 年度の食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度をわずかに上回る 620 万 3000 トン（前年度比 2.8% 増）となった（図 1）。品目別では、牛肉は 123 万 1000 トン（同 3.9% 増）、豚肉は 255 万 2000 トン（同 2.0% 増）、鶏肉は 236 万 9000 トン（同 3.1% 増）となった。また、牛乳・乳製品は 1190 万 4000 トン、鶏卵は 265 万 3000 トンと前年並みとなった。

牛肉は、高齢化に伴う離農の進行などにより、生産量が減少したものの、米国産の生産量回復などによる輸入量の増加から、前年度を上回った。

豚肉は、国内における豚流行性下痢（PED）の沈静化などによる生産量の増加や、主要産地である北米産における PED の影響からの回復に伴う輸入量の増加から、前年度を上回った。

鶏肉は、堅調に推移する鶏肉相場により、生産者の増産意欲が高まったことなどによる生産量の増加や、タイ産の輸入量の増加から、前年度を上回った。

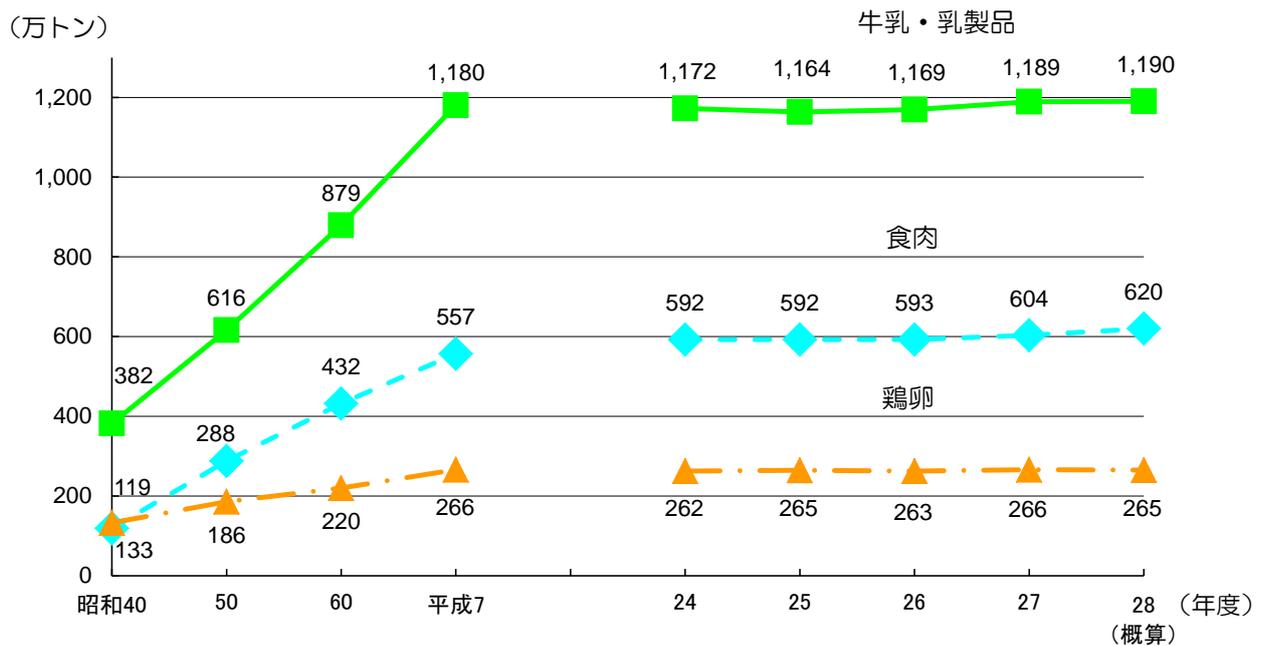
牛乳・乳製品は、国内の生乳生産量は減少したものの、脱脂粉乳・バター不足を解消するため、緊急輸入を実施したことなどから、前年度並みとなった。

鶏卵は、卵価の堅調な推移したことにより、生産量が増加したことから、前年度並みとなった。

食肉の 1 人当たりの年間消費量（供給量）は、31.6 キログラム（前年度比 2.9% 増）となった。このうち、牛肉は 6.0 キログラム（同 4.1% 増）、豚肉は 12.4 キログラム（同 2.1% 増）、鶏肉は 13.0 キログラム（同 3.3% 増）であった。また、牛乳・乳製品は 91.3 キログラム（同 0.3% 増）、鶏卵は前年度並みの 16.9 キログラムとなった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（平成 27 年 3 月閣議決定）においては、平成 37 年度における望ましい食料消費の姿として、1 人当たり年間消費量を牛肉 5.8 キログラム、豚肉 12 キログラム、鶏肉 12 キログラム、牛乳・乳製品 93 キログラム、鶏卵 17 キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、329万1000トン（前年度比0.7%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が46万3000トン（同2.5%減）、豚肉が127万7000トン（同0.7%増）、鶏肉が154万5000トン（同1.8%増）となった。また、牛乳・乳製品は734万6000トン（同0.8%減）、鶏卵は256万2000トン（同0.7%増）となった。

牛肉は、生産者の高齢化や後継者不足、生産コストの増大による経営悪化などに伴う離農などの影響により、飼養頭数が減少したことから、4年連続で減少となった。

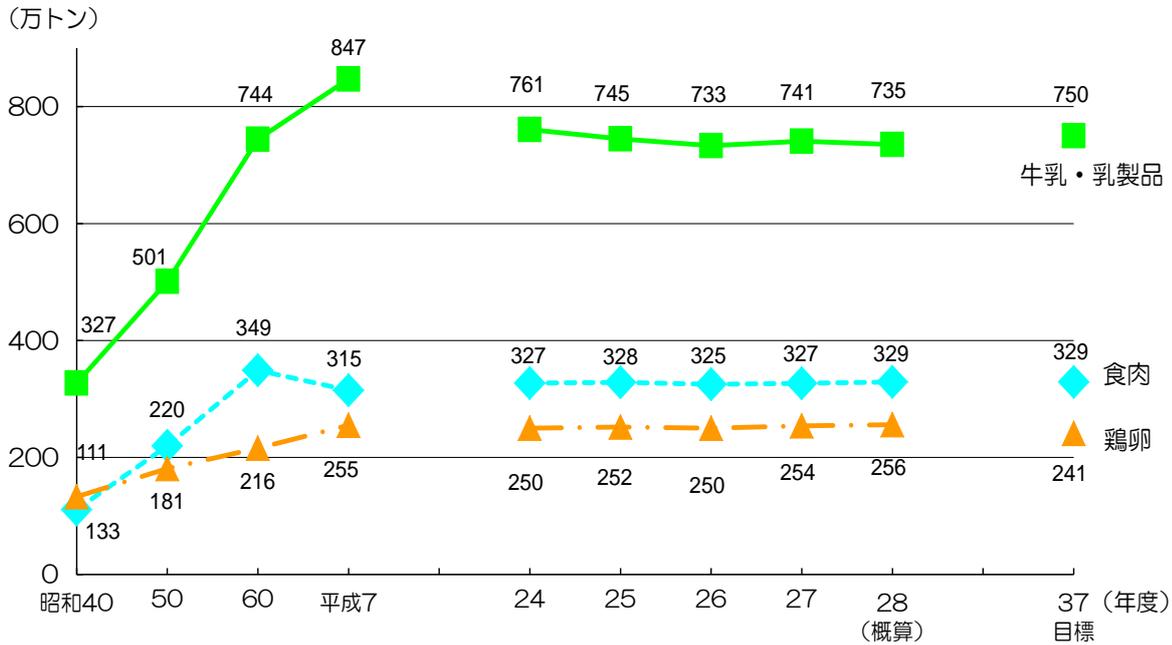
豚肉は、平成25年から26年にかけて国内で発生したPEDの影響からの回復などにより、出荷頭数が増加したことなどから、前年度を上回った。

鶏肉は、卸売価格が上昇した牛肉・豚肉から需要がシフトしたことで、鶏肉の卸売価格も上昇した結果、生産者の増産意欲が高まり、6年連続で増加となった。

牛乳・乳製品は、北海道は前年度並みとなったものの、都府県の減少が続いていることから、前年度から減少した。

鶏卵は、卸売価格が堅調に推移したことを受け、生産意欲が刺激され、採卵用ひなえ付け羽数が増加したことから、前年度を上回った。

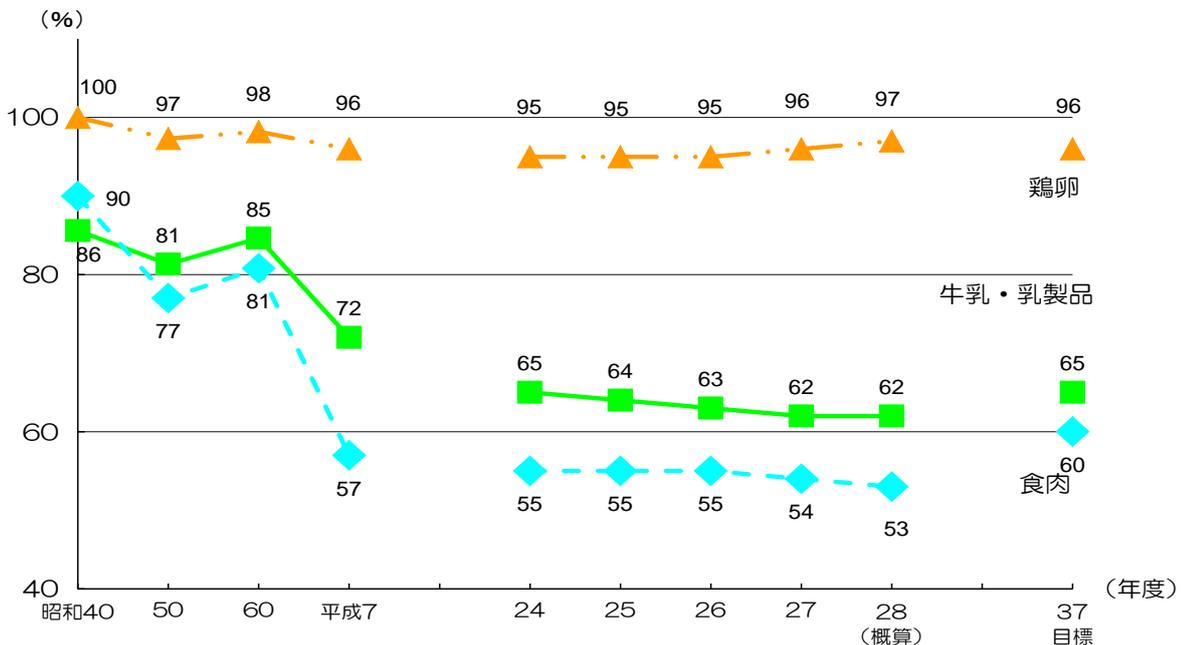
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース）は、牛肉生産量が前年度をやや下回ったことなどを受けて、前年度から1ポイント低下して53%となった（図3）。品目別では、牛肉が38%（前年度比2ポイント減）、豚肉が50%（同1ポイント減）、鶏肉が65%（同1ポイント減）となった。また、牛乳・乳製品は62%（前年度同）、鶏卵は97%（同1ポイント増）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成28年4月1日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成28年4月20日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年5月9日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年5月9日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年5月9日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年5月9日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年5月9日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年5月9日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成28年5月10日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成28年5月25日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年6月27日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年7月7日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年7月25日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年8月24日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年9月28日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月7日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月7日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月7日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月7日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月7日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月7日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の制定
平成28年10月7日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成28年10月21日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月21日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月21日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正

平成28年10月21日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月21日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年10月21日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成28年11月24日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成28年12月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年1月24日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年2月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月7日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月13日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月16日	「肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月16日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月16日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得基金造成事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月16日	「配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月16日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成29年3月17日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月23日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月23日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月24日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月24日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月27日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月27日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月27日	「食肉卸売市場機能強化事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月27日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月28日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正

平成29年3月28日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月28日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月29日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月29日	「粗飼料確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月30日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
平成29年3月30日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 野菜の需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移しており、平成28年度（概算値）は89.0キログラムと、前年度から1.7キログラム減少した。また、野菜の生産量は、平成28年度（概算値）は1163万トンとなり、同じく22万トン減少した。

一方、平成28年度（概算値）の野菜の輸入量は、比較的輸入量の多いたまねぎ等が減少したことにより290万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から4万トン減少した。

また、平成28年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度と同様80%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 平成28年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	11,633	2,900	31	0	14,502	0	1,508	12,994	102.4	11,299	89.0
a 緑黄色野菜	2,530	1,429	3	0	3,956	0	385	3,571	28.1	3,289	25.9
b その他の野菜	9,103	1,471	28	0	10,546	0	1,123	9,423	74.2	8,010	63.1
野菜	11,633	2,900	31	0	14,502	0	1,508	12,994	102.4	11,299	89.0
1 果菜類	3,006	1,483	2	0	4,487	0	449	4,038	31.8	3,359	26.5
うち果実的野菜	648	64	1	0	711	0	87	624	4.9	427	3.4
2 葉茎菜類	5,986	864	22	0	6,828	0	857	5,971	47.0	5,261	41.4
3 根菜類	2,641	553	7	0	3,187	0	202	2,985	23.5	2,679	21.1

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成28年10月1日現在の人口は126,933千人である。

② 平成27年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用種子用加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年当たり		
野菜	11,856	2,942	21	0	14,777	0	1,533	13,244	104.2	11,522	90.7
a 緑黄色野菜	2,603	1,461	3	0	4,061	0	395	3,666	28.8	3,378	26.6
b その他の野菜	9,253	1,481	18	0	10,716	0	1,138	9,578	75.4	8,144	64.1
野菜	11,856	2,942	21	0	14,777	0	1,533	13,244	104.2	11,522	90.7
1 果菜類	3,035	1,515	2	0	4,548	0	457	4,091	32.2	3,412	26.8
うち果実的野菜	657	64	0	0	721	0	88	633	5.0	436	3.4
2 葉茎菜類	6,039	876	12	0	6,903	0	864	6,039	47.5	5,317	41.8
3 根菜類	2,782	551	7	0	3,326	0	212	3,114	24.5	2,793	22.0

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成27年10月1日現在の人口は127,095千人である。

③ 食料自給率

(単位:%)

	S40年度	50	60	H7年度	17	21	22	23	24	25	26	27	28(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	40	39	39	39	39	39	39	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	69	70	69	67	67	65	64	66	68
野菜	100	99	95	85	79	83	81	79	78	79	79	80	80

資料：農林水産省「食料需給表」

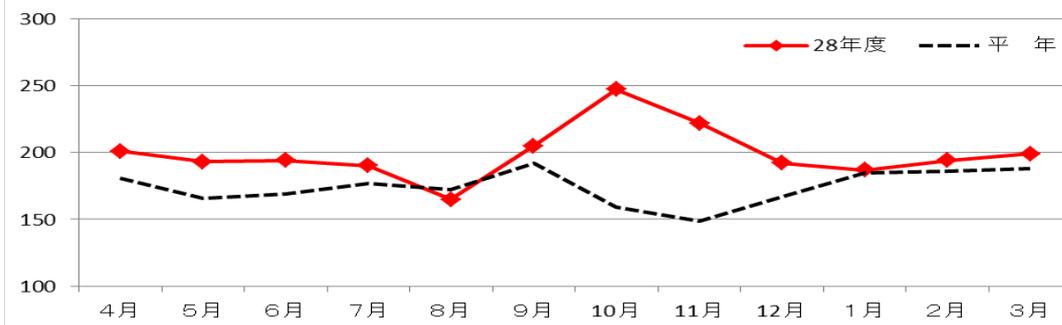
イ 野菜の価格動向

平成28年産の野菜は、夏場の台風や全国的な曇雨天による日照不足の影響から、卸売価格は8月を除いて平年を上回り、特に夏から秋にかけて平年を大きく上回って推移した。

4、5月は、春先の気温が高めで天候に恵まれ、多くの品目で順調な生育となったものの、価格は平年を上回って推移した。特にだいこんは播種時の天候不順や生育時の低温の影響から高値で推移した。

6月は、西日本を中心に降水量が多く、病害や収穫遅れなどが発生したため、高値となり、7月も北海道や東北において天候不順の影響から果菜類、根菜類を中心に生育遅れなどが発生したため、高値で推移した。8月は、主産地の北海道、東北、関東が概ね天候に恵まれ入荷量が増加したことから価格は下げ基調となったものの、9月からは一転して、台風の影響や9月の全国的な曇雨天が多く日照不足となった影響から、多くの品目で入荷量が減少し価格は高騰した。特ににんじんが主産地である北海道、青森県を中心に台風の影響が残り、後続産地においても天候不順による生育の遅れから高値で推移した。一方、年明け以降は生育が順調な品目が増え、特に果菜類を中心に好天に恵まれ順調な生育となったことから、出荷も増え価格は下落した。根菜類のうち、にんじんは相変わらず天候不順の影響が残り、高値で推移したものの、3月になると天候に恵まれ生育が順調であったことから果菜類は安値で推移した。(図4)

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



(単位:円/kg)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	201	193	194	190	165	205	247	222	192	187	194	199
平年	181	166	169	177	172	192	159	149	167	185	186	188

資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」

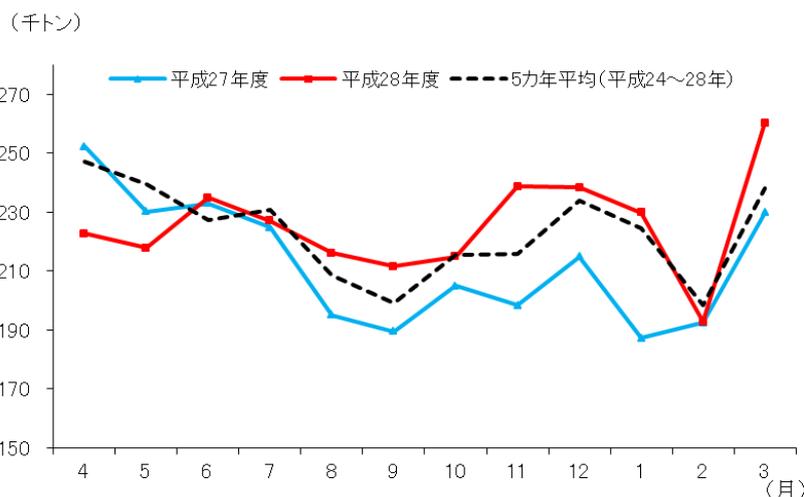
注：平年とは、過去5カ年の月別価格の平均値である。

ウ 野菜の輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成28年度の野菜の輸入量は、前年度比102.0%の263万トン（単純合計ベース）となった。これは、にんじんやかぼちゃなどの国産の作柄が悪かったことの影響によるものである。

類別には、生鮮野菜、冷凍野菜、乾燥野菜等で前年度を上回ったものの、塩蔵等野菜、その他調製野菜などは前年度を下回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



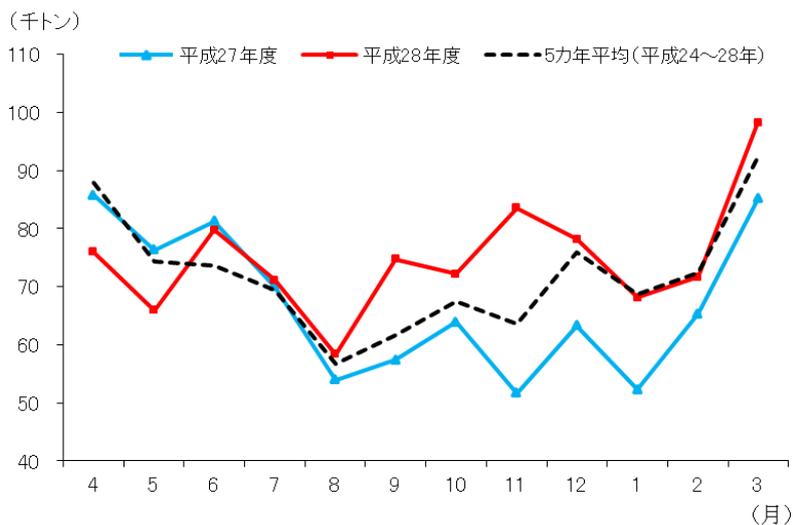
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜、冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、かぼちゃ、にんじんなどの品目で大きく増加したことから、全体では前年度比104.3%の82万2000トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

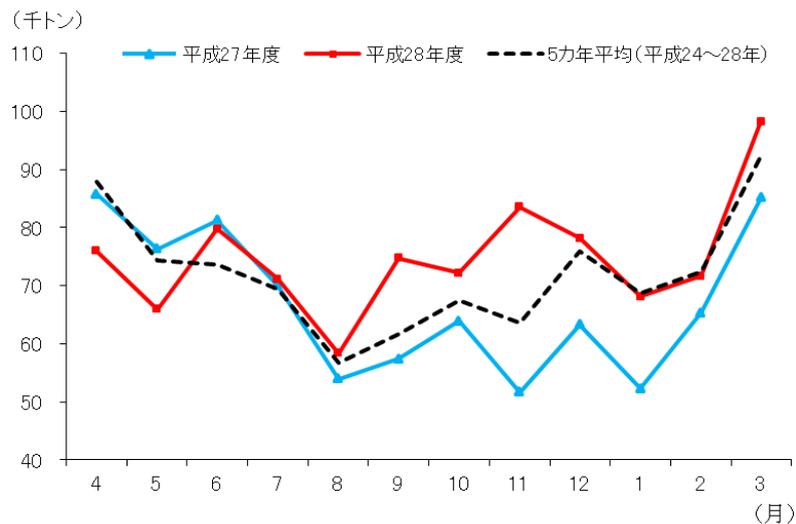
にんじん等は、9万2000トン（前年度比2万1000トン増、30.3%増）となった。また、かぼちゃは11万7000トン（同1万トン増、9.1%増）となった。

一方、減少した主な品目は、たまねぎが国内産地の好天により豊作だったことから27万9000トン（同2万4000トン減、8.0%減）、キャベツが2万4000トン（同8000トン減、24.6%減）となった。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、ばれいしょ、スイートコーン、ブロッコリーなどの品目で増加したことから、全体では前年度比103.1%の96万9000トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

ばれいしょは、35万トン（同8000トン増、2.4%増）、スイートコーンは、5万トン（同5000トン増、11.6%増）となった。ともに国内需要が堅調であったため輸入が増加した。

一方、輸入量が減少した品目としては、いちごの2万4000トン（同5000トン減、15.9%減）であった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
平成 28 年 4 月 1 日	「業務方法書実施細則」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業補助実施要綱」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業の実施について」の一部改正
〃	「野菜生産出荷安定資金管理規程」の一部改正
〃	「野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領」の一部改正
〃	「野菜緊急需給調整推進助成事業実施要領」の一部改正
〃	「新しい野菜産地づくり支援事業実施要綱」の制定
〃	「新しい野菜産地づくり支援事業実施要領」の制定
〃	「新しい野菜産地づくり支援事業推進費補助金交付要綱」の制定
〃	「加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助実施要領」の一部改正
平成 28 年 9 月 30 日	「特定野菜等供給産地育成価格差補給助成金交付要綱」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業補助実施要綱」の一部改正
〃	「野菜価格安定事業適正化推進業務委託要綱」の一部改正
平成 28 年 12 月 1 日	「野菜緊急需給調整費用交付金交付事業に係る負担金及び賦課金の納入期限について」の一部改正
〃	「野菜緊急需給調整推進助成事業実施要領」の一部改正
平成 29 年 1 月 31 日	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正
〃	「指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について」の一部改正
平成 29 年 2 月 3 日	「野菜需給協議会規約」の一部改正
平成 29 年 3 月 3 日	「野菜価格安定事業適正化推進業務委託要綱」の一部改正
平成 29 年 3 月 29 日	「野菜農業振興事業補助実施要綱」の一部改正
〃	「野菜農業振興事業の実施について」の一部改正
平成 29 年 3 月 30 日	「業務方法書実施細則」の一部改正
〃	「加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助実施要領」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業実施要領」の一部改正

平成 29 年 3 月 31 日	「新しい野菜産地づくり支援事業実施要領（加工・業務用野菜生産基盤強化事業実施要領）」の一部改正
〃	「契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領」の一部改正
〃	「新しい野菜産地づくり支援事業実施要綱」の一部改正
〃	「新しい野菜産地づくり支援事業推進費補助金交付要綱」の一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2015/16年度における世界の砂糖生産量は1億7464万トン（前年度比3.4%減）と、やや減少した。これは、世界第6位の米国が815万トン（同4.0%増）、同第8位のロシアが563万トン（同16.7%増）、同第10位の豪州が507万トン（同6.0%増）と増加したものの、同第1位のブラジルがさとうきびの砂糖への仕向け割合の低下により3519万トン（同5.7%減）、同第2位および同第4位のインドとタイが干ばつの影響により2桁の減少となるなど上位国が軒並み減少したことによる。

同年度における世界の砂糖消費量は1億7976万トン（同0.7%増）となり、前年度からわずかに増加した。これは特に、アジアが8507万トン（同1.4%増）、アフリカが2104万トン（同3.4%増）と、人口増加と経済成長に伴い砂糖の需要が増加していることが要因である。

期末在庫率（期末在庫量／消費量×100）は、消費量が生産量を上回ったことから、40.2%と前年度から4.8ポイントの減少となった。

注1：データは平成29年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したAgra CEAS Consultingの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2016年4月～2017年3月の動きを見ると、4月は、砂糖供給不足が拡大するとの予想に支えられ、1ポンド当たり平均価格は15.00セントとなった。5月は、原油価格の上昇などからエタノール需要が高まり砂糖の減産につながるなどの予測やインドの干ばつ被害などが相場を押し上げ、同16.68セントとなった。

6月は、ブラジルの減産見込みにより、およそ4年ぶりの高水準となる同19.34セントに上昇し、7月も、同19.69セントと19セント台となった。

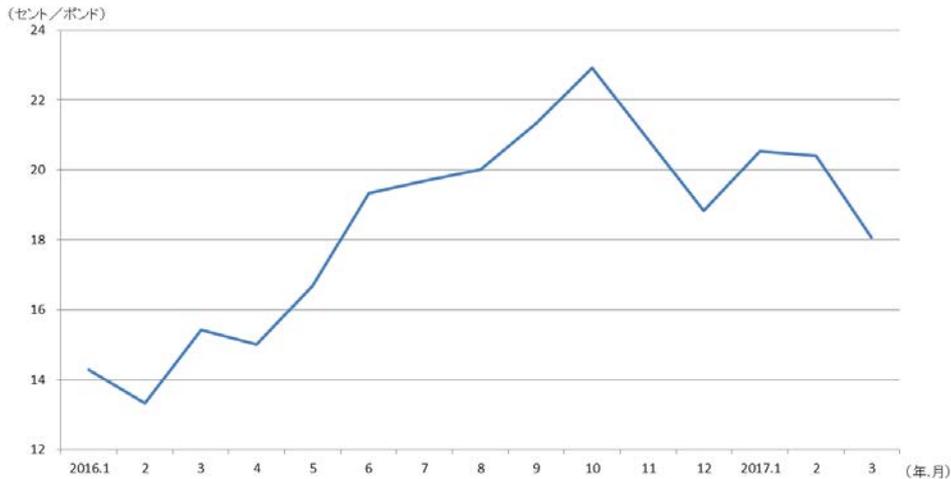
さらに、8月は、原油先物相場の上伸を受け、同20.01セントとなり、9月は、ブラジルの減少懸念、米ドルの下落、2016/17年度のインドの砂糖生産量が7年ぶりに消費量を下回るという減産予測などが強材料となり、同21.35セントに上昇し、10月は、さらに、同22.92セントまで上昇した。

一方、11月は、レアルの下落やブラジルのさとうきび生産量が市場の予想を若干上回ったことなどから相場は弱含みで推移し、同20.87セントとなり、12月は、2017/18年度以降の国際砂糖需給が供給増に転換するとの観測などを受け、同18.83セントにさらに下落した。

1月は、インドの砂糖生産量が下方修正されるとの見通しが押し上げ材料となり、同20.54セントに上昇した。

2月は、同20.41セントと、前月同様の20セント台半ばとなったものの、3月は、メキシコ政府による米国向け砂糖の市場放出予測に加え、2017/18年度の世界の砂糖供給が過剰に転ずるとの見通しが強まり、同18.06セントまで下落した。

図8 ニューヨーク粗糖期近相場の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

(ア) 需給の動向

平成27年産のてん菜は、前年産の豊作基調を背景に生産者の生産意欲が高まったことなどにより、作付面積が前年産比2.5%増の5万8682ヘクタールとなった。作柄については、平均気温が平年並みとなり、寒暖差もあったことから、根重・糖度ともに順調に推移し、生産量は同10.0%増の392万5000トンとなった。また、産糖量については、製糖作業がおおむね順調に進んだことや、歩留りが前年産と比べ0.2ポイント増の17.25%となったことから、同11.3%増の67万7000トンと、2年連続で60万トン台に達した。

平成27年産のさとうきびは、近年の不作からの脱却に向けた関係者一体の取り組みなどにより、収穫面積は、同2.2%増の2万3383ヘクタールと減少傾向に歯止めがかかった。作柄については、長雨や日照不足などによる生育の大幅な遅延や、台風被害が発生した地域があったものの、生産量は前年産比8.6%増の125万9000トンとなった。また、産糖量については、同5.5%増の13万5000トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた平成27砂糖年度（平成27年10月～28年9月）の砂糖供給量は、前年度比0.7%増の198万8000トンとなった。砂糖消費量は、同0.6%増の195万8000トンと、8年ぶりに増加に転じた。

異性化糖の消費量および供給量(標準異性化糖換算)は、同3.3%増の81万8000トンとなった。

平成28事業年度（平成28年4月～29年3月）の加糖調製品の輸入量は、「コア調製品」が前年度比6.7%増の9万8627トン、「調製した豆（加糖あん）」が同1.5%減の6万3239トン、「粉乳調製品」が同3.1%増の16万1130トン、「ソルビトール調製品」が同0.3%減の11万8150トンとなった。

表2 加糖調製品の輸入量の推移

(単位:t、%)

	26事業年度		27事業年度		28事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	97,373	10.2	92,468	▲ 5.0	98,627	6.7
調製した豆	68,733	▲ 5.4	64,206	▲ 6.6	63,239	▲ 1.5
粉乳調製品	154,385	7.0	156,290	1.2	161,130	3.1
ソルビトール調製品	117,500	3.2	118,557	0.9	118,150	▲ 0.3

資料:財務省「貿易統計」

(イ) 砂糖類の国内価格の推移

平成28事業年度(平成28年4月～29年3月)における砂糖類の価格(日経相場、東京、大袋)は、すべての糖種で10月に約5円、2月に約3円それぞれ上昇し、3月末時点では、上白糖195～196円、本グラニュー糖200～201円となり、本グラニュー糖は平成に入って初めて200円台に達した。

異性化糖の大口需要家向け価格(果糖分55%、東京・タンクローリーもの)は、前年度から変わらず同137～138円で推移した。

(2) 国内産糖の生産動向(平成28年産)

ア てん菜糖

(ア) てん菜の生産

a 生産概況

平成28年産てん菜の作付農家戸数は前年産比0.8%減の7,294戸となったものの、作付面積は2年連続の豊作基調から生産者の生産意欲が高まり、同1.2%増の5万9390ヘクタールとなった。この結果、1戸当たりの作付面積は同2.0%増の8.14ヘクタールとわずかに増加した。

作柄についてはbの生育概況に示すように、5月の強風、6月以降の長雨、8月中下旬の台風被害、11月初旬の降雪の影響により生育が停滞したことから、平均根中糖分は同1.1ポイント減の16.3%と落ち込むとともに、1ヘクタール当たりの平均収量も同19.7%減の53.7トンと過去10年では平成22年産の49.4トンに次ぐ低収量となり、生産量は同18.8%減の318万8521トンとなった。

b 生育概況

移植の播種は最盛期が3月12日と平年並み、移植作業は4月の気温が平年より高めに推移したことから順調に進み移植最盛期は5月3日、移植終期は5月12日とそれぞれ平年より4日早かった。直播の播種は融雪が早く作業が順調に進んだことから、播種始期が4月12日と平年より7日早く、最盛期は平年より4日早い4月29日となった。

5月上・中旬には十勝・オホーツク地域で風害があり補植・再移植が行われ

た。6月は全道的に長雨による低温・日照不足となり生育は停滞した。7月に入ると平年並みの気象推移で生育は回復傾向となったが、8月中下旬の相次ぐ台風の上陸・接近で大雨となり、畑の冠水や流失などの被害が発生し、さらに、11月初旬の降雪の影響が収量・糖分低下の大きな原因となった。

病害虫の発生状況については、ヨトウガの発生は6月から7月にかけて気温が低温から平年並みに経過したため平年より少なかった。また、ほ場によって、過湿状態が続いたため湿害や黒根病を中心とする根腐れ症状の発生が例年になく多かった。なお、一昨年大発生した西部萎黄病は、冬場のハウスクリーニングなどの対策が引き続き徹底されたことから、発生は少なかった。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量が大幅に減少したことに加え低品質であったため、歩留りは前年産より1.41ポイント減の15.84%、産糖量は前年産比25.4%減の50万5193トンとなり、2年続いた60万トン台をかなり大きく割り込むこととなった。このうち原料糖は同58.5%減の10万5583トンとなり、産糖量に占める割合は前年産より16.7ポイント減の20.9%となった。

イ 甘しや糖～鹿児島県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成28年産さとうきびの作付農家戸数は前年産比3.7%減の7814戸となったものの、収穫面積は前年産と同等の1万20ヘクタールとなった。この結果、1戸当たりの収穫面積は同2.3%増の1.28ヘクタールとわずかに増加した。

前年産と比較した作型別の収穫面積及び割合は表3のとおりであり、近年の夏植えから春植え・株出し栽培への移行傾向から、総じて株出し栽培の面積が増加した。

表3 作型別の収穫面積

作型	28年産	(参考) 27年産
夏植え	1,288ha (12.9%)	1,271ha (12.5%)
春植え	1,786ha (17.8%)	2,040ha (20.1%)
株出し	6,946ha (69.3%)	6,859ha (67.4%)
合計	10,020ha (100.0%)	10,171ha (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比28.0%増の6,349キログラムと大幅に増加し、平年産値(5,126キログラム)と比べても大幅に増加した。島別に見ても、bの生育概況に示すように、病害虫が発生した地域はあるものの、台風等による被害がほとんどなく、気象条件に恵まれ、茎の伸長は良好で茎数も確保できたことから、平年産値を上回った。島ごとの10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年産値は過去7年(平成21～27年)の中庸5年の平均値である(以下、同じ)。

表4 10アール当たりの平均収量

島名	28年産	(参考) 27年産
種子島	6,597kg (同 106%)	4,986kg
奄美大島	4,971kg (同 125%)	3,562kg
喜界島	6,763kg (同 122%)	5,634kg
徳之島	6,204kg (同 139%)	4,540kg
沖永良部島	6,084kg (同 125%)	5,490kg
与論島	7,697kg (同 154%)	6,460kg
合計	6,349kg (同 124%)	4,959kg

資料：鹿児島県調べ

平均収量の大幅な増加を反映して、生産量は前年産比26.1%増の63万6217トンと6年ぶりに60万トンを超える豊作であった。島別の生産量は表5に示すとおりである。糖度は前年産より0.12度高い13.98度となり、平年産値の13.63度を超えた。

表5 さとうきび生産量

島名	28年産	(参考) 27年産
種子島	158,580t (同 93%)	125,292t
奄美大島	29,302t (同 118%)	21,771t
喜界島	96,712t (同 133%)	74,960t
徳之島	222,539t (同 137%)	169,195t
沖永良部島	96,525t (同 147%)	86,484t
与論島	32,559t (同 141%)	26,706t
合計	636,217t (同 124%)	504,409t

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

○熊毛地域（種子島）

生育初期（3～5月）は比較的、気温・日照・降水条件に恵まれ、おおむね順調に生育し、生育旺盛期（6～9月）では、気温は高めで多照、少雨で経過し、茎伸長は平年を上回って推移した。その後、10月の降雨による倒伏等により受光態勢が悪くなる等により登熟が進まなかったが、11月下旬には平年並みまで登熟が進んだ。

○奄美地域

生育初期（3～5月）は比較的、気温・日照条件に恵まれ、おおむね順調に生育したものの、島ごと、栽培ごとにばらつきが見られた。また、一部ではメイチュウなどの被害も散見された。生育旺盛期（6～9月）では、台風などの大きな気象災害もなく順調に生育し、茎伸長は平年を上回って推移した。その後、生育は良好で登熟も順調に進み、島ごとにばらつきはあるものの、全体的に糖度は上昇した。

(イ) 甘しゃ糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を大幅に上回り、産糖歩留りも前年産比0.3ポイント増の12.2%となったことから、甘しゅ分みつ糖の生産量は前年産比29.0%増の7万6841トンと大幅に増加した。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成28年産のさとうきびの作付農家戸数は前年産比3.9%減の1万4693戸と減少、収穫面積も同2.0%減の1万2942ヘクタールと減少し、この結果1戸当たりの収穫面積は同2.3%増の0.88ヘクタールとなった。

前年産と比較した作型割合は表6のとおりであり、近年の夏植えから春植え・株出し栽培への移行傾向から、総じて株出し栽培の面積が増加した。

表6 作型別の収穫面積

作型	28年産	(参考) 27年産
夏植え	4,110ha (31.8%)	4,730ha (35.8%)
春植え	1,249ha (9.7%)	1,371ha (10.4%)
株出し	7,583ha (58.6%)	7,111ha (53.8%)
合計	12,942ha (100.0%)	13,212ha (100.0%)

資料：沖縄県調べ

10アール当たりの平均収量は、前年産比26.8%増の7,244キログラムと大幅に増加し、平年産値(5,638キログラム)と比べても大幅に増加した。単年度で見ると、bの生育概況に示すように、各地域とも生育期間全体を通して気象条件に恵まれ、特に生育旺盛期(7月～9月)に適度な降雨があったことから作柄が良好となり、各地域で平年産値を上回った。地域別の平均収量は表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

地域	28年産	(参考) 27年産
沖縄地域	6,660kg (平年産値比144%)	5,066kg
宮古地域	8,051kg (同 116%)	6,632kg
八重山地域	6,684kg (同 116%)	5,259kg
合計	7,244kg (同 129%)	5,712kg

資料：沖縄県調べ

平均収量の大幅な増加を反映して、生産量が前年産比24.2%増の93万7523トンと17年ぶりに90万トンを超える豊作であった。地域別の生産量は表8に示すとおりである。糖度は前年産より1.0度高い14.6度となり、平年産値の14.2度を超えた。

表8 さとうきび生産量

地域	28年産	(参考) 27年産
沖縄地域	395,341t (平年産値比135%)	304,541t
宮古地域	435,564t (同 133%)	345,072t
八重山地域	106,618t (同 103%)	105,058t
合計	937,523t (同 129%)	754,671t

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

○沖縄地域

初期生育が良好で、中盤やや鈍ったものの最後まで平年以上の伸びとなった。南部(那覇)では、7月上旬及び9月上旬に平年比で3倍程度の降水量があり、それ以外にも7月下旬から8月上旬にかけて平年を上回るなど、良好な降雨分布で推移し、順調に生育した。

○宮古地域

少雨の時期も見られた一方で、平年の2倍程度の降雨がたびたびもたらされ降雨量としては前年とほぼ変わらないが、降雨日数も前期の1.5倍にのぼり、降雨分布は良好であった。降雨の少なかった8月後半にやや鈍ったものの、期間を通じて平年を上回る生育となった。

○八重山地域

7月後半の降雨は少なかったが、8月上・中旬及び9月上・中旬で平年を上回る降雨があった。降雨日数も前期の1.5倍にのぼり、降雨分布は良好であったことから、期間を通じて平年を上回る生育となった。

(イ) 甘しや糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を大幅に上回り、産糖歩留りも前年産比1.2ポイント増の12.1%となったことから、甘しや分みつ糖の生産量は前年産比38.7%増の10万4711トンと大幅に増加した。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる平成28砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和40年法律第109号。以下「価格調整法」という。)第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を平成28年9月13日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

- 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：()内は平成27砂糖年度の数値である。

(5) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成28年 4 月 7 日	平成27砂糖年度第 3 回国内産原料糖入札取引
平成28年 4 月 13 日	平成27砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成28年 6 月 27 日	平成27砂糖年度輸入指定糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成28年 6 月 27 日	平成27砂糖年度異性化糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成28年 7 月 7 日	平成27砂糖年度第 4 回国内産原料糖入札取引
平成28年 7 月 13 日	平成27砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
平成28年 9 月 15 日	平成28砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成28年 9 月 26 日	平成28砂糖年度輸入指定糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成28年 9 月 27 日	平成28砂糖年度異性化糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成28年 9 月 30 日	平成28砂糖年度指標価格等告示
平成28年 9 月 30 日	平成28砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成28年10月 6 日	平成28砂糖年度第 1 回国内産原料糖入札取引
平成28年10月12日	平成28砂糖年度第 1 回輸入指定糖入札取引
平成28年12月 8 日	平成29年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
平成28年12月22日	平成28砂糖年度輸入指定糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成28年12月21日	平成28砂糖年度異性化糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成28年12月28日	平成29年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成29年 1 月 12 日	平成28砂糖年度第 2 回国内産原料糖入札取引
平成29年 1 月 18 日	平成28砂糖年度第 2 回輸入指定糖入札取引
平成29年 3 月 21 日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱」及び「甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正（注）、農林水産大臣に届出
平成29年 3 月 21 日	「国内産糖交付金交付要綱」及び「国内産いもでん粉交付金交付要綱」の一部改正（注）、農林水産大臣に届出
平成29年 3 月 28 日	平成28砂糖年度輸入指定糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成29年 3 月 28 日	平成28砂糖年度異性化糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

注：引用等における記載の不統一及び誤記の修正に伴う改正等

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2015/16年度の米国のとうもろこし生産量は、作付面積の減少に加え、単収が減少したことから、史上最高となった前年度を下回る136億200万ブッシェル（前年度比4.3%減）となった。

同年度のタイのキャッサバ生産量は、干ばつの発生などにより単収が減少したことから、前年度を下回る3116万トン（推計値、同3.7%減）となった。

資料：米国農務省（USDA）、タイ農業協同組合省

(イ) とうもろこしの国際価格の推移

2016年4月から2017年3月における、コーンスターチの原料であるとうもろこしのシカゴ先物相場（期近）は4月から6月上旬にかけて、ブラジル、アルゼンチンおよび米国での天候不良による収穫遅延や作柄悪化懸念などから1ブッシェル当たり4ドルを上回ったものの、6月中旬以降、米国での降雨による豊作見込みを反映して同3ドル台前半まで値を下げた。2017年1月以降、米国ではエタノール需要が堅調であるも、南米の豊作見通しなどから、同3ドル台半ばで安定的に推移した結果、2017年3月時点で、同3.63ドルとなっている。

図9 シカゴとうもろこし先物相場（期近）の月別平均価格の推移



イ 国内の動向

平成27年産のでん粉原料用ばれいしょについては、春先の良好な天候から植付けは順調に進み、干ばつの影響があった一部地域を除き、全体的に良好な生育で、原料集荷量はほぼ前年並みとなったものの、ライマン価が下がったことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比3.1%減の18万8000トンとなった。

でん粉原料用かんしょについては、植付け後の活着はおおむね良好であったものの、6～8月にかけての低温や日照不足、多雨などの影響によりいもの肥大が抑制

されたことから、かんしょでん粉の生産量は同5.4%減の3万5000トンとなった。

平成27でん粉年度（平成27年10月～28年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比3.1%増の269万トン、需要量は同3.5%増の265万8000トンと、ともにやや増加した。

平成28事業年度（平成28年4月～29年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしおよびでん粉の輸入量を見ると、コーンスターチ用とうもろこしは前年度比3.2%増の327万1845トンであった。天然でん粉は、タピオカでん粉が同4.6%減の13万1662トン、サゴでん粉が同12.4%増の1万7694トン、ばれいしょでん粉が同63.4%増の8508トン、コーンスターチが同12.6%減の705トン、小麦でん粉が同17.0%増の21トン、その他でん粉が同5.1%増の1236トンであった。また、化工でん粉は、でん粉誘導体が同1.3%増の43万1953トン、デキストリンが同23.9%減の1万3423トン、膠着剤及び仕上剤などが同1.7%減の395トンであった。

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

(単位:トン、%)

		26事業年度		27事業年度		28事業年度	
		数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
コーンスターチ用 とうもろこし		3,162,746	1.4	3,171,565	0.3	3,271,845	3.2
天然 でん 粉	タピオカでん粉	140,242	▲ 1.0	137,940	▲ 1.6	131,662	▲ 4.6
	サゴでん粉	17,965	9.2	15,748	▲ 12.3	17,694	12.4
	ばれいしょでん粉	7,132	▲ 28.9	5,206	▲ 27.0	8,508	63.4
	コーンスターチ	331	▲ 39.0	806	143.5	705	▲ 12.6
	小麦でん粉	-	-	1	-	21	17.0
	その他でん粉	1,030	▲ 3.1	1,176	14.2	1,236	17倍
化 工 で ん 粉	でん粉誘導体	456,184	▲ 6.1	426,550	▲ 6.5	431,953	1.3
	デキストリン	16,171	▲ 7.5	17,634	9.0	13,423	▲ 23.9
	膠着剤及び仕上剤など	416	11.4	402	▲ 3.4	395	▲ 1.7

資料:財務省「貿易統計」

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（平成28年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の平成28年産ばれいしょの作付面積は前年産比0.4%増の5万1200ヘクタール、作付農家戸数は同1.6%減の1万2700戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は同1.5%増の4.03ヘクタールとわずかに増加した。

作柄については、春先の作業は概ね順調に推移したものの、6月以降の曇天・日照不足により生育が停滞し、8月の度重なる台風被害によりほ場の流出や滞水したほ場での腐敗など大きな被害が発生し、早枯れによっていもの肥大が進まず

収穫量は前年産を大きく下回る事となった。

この結果、作付面積はわずかに増加したものの1ヘクタール当たりの平均収量が前年比10.4%減の33.5トンとなったため、生産量は同10.1%減の171万5000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょも同16.1%減の70万1000トンと大幅に前年産を下回った。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉は、原料集荷量が前年産から大幅に減少するとともに、ライマン価の低下から歩留りが21.5%と前年産から0.9ポイントも減少したため、生産量は同19.8%減の15万トンと過去10年では平成22年産の16万3000トンを下回る大減産となった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の平成28年産のかんしょの作付面積は前年産比1.6%減の1万5590ヘクタール、作付農家戸数は同5.0%減の1万3400戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同3.6%増の1.16ヘクタールとなった。

作柄については、植付け後の活着が良好で日照時間も多かったことから、1ヘクタール当たりの平均収量は同10.8%増の26.6トンと回復し、生産量は同9.2%増の41万5000トンとなった。この内数であるでん粉原料用かんしょについても、同11.2%増の12万9000トンとなった。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉は、歩留りが29.9%と前年産よりも0.3ポイント減少したが、原料集荷量が前年産から大きく増加したことから、生産量は同11.4%増の3万9000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成28でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を平成28年9月13日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 151,610円
(151,400円)

注：()内は平成27でん粉年度の数値である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成28年 9 月 15日	平成28砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成28年 9 月 30日	平成28でん粉年度指標価格等告示
平成28年 9 月 30日	平成28でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成28年12月 8 日	平成29年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
平成28年12月 28日	平成29年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
平成29年 3 月 21日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱」及び「甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正（注）、農林水産大臣に届出
平成29年 3 月 21日	「国内産糖交付金交付要綱」及び「国内産いもでん粉交付金交付要綱」の一部改正（注）、農林水産大臣に届出

注：引用等における記載の不統一及び誤記の修正に伴う改正等